

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 ソースネクスト株式会社

【英訳名】 SOURCENEXT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 憲 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6430-6406（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役
アドミニストレーショングループ担当常務執行役員
青 山 文 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6430-6406（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役
アドミニストレーショングループ担当常務執行役員
青 山 文 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,228,609	1,228,067	5,287,209
経常利益 (千円)	42,468	135,881	266,679
四半期(当期)純利益 (千円)	41,860	156,523	421,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,860	156,523	421,055
純資産額 (千円)	372,796	908,514	751,991
総資産額 (千円)	2,942,503	2,932,484	3,064,810
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	263.84	986.53	2,653.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	31.0	24.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期第1四半期連結累計期間及び第16期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第17期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の本格化や、消費者マインドの復調による生活関連需要の増加等により回復基調にあるものの、欧州債務問題の深刻化、新興国経済の一段の減速、円高進行など、依然として下振れリスクが存在する先行不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、当第1四半期連結累計期間におけるパソコンソフトウェア市場の店頭販売本数は、前年同四半期比89.9%（ ）と厳しい状況で推移いたしました。一方、JEITAの発表によると、当第1四半期連結累計期間におけるパソコン出荷台数は、リプレース需要により好調が続く法人向けに加え、個人向けの新製品が好調だったことにより大幅に増加し、前年同四半期比109.1%と好調に推移いたしました。また、モバイルデバイス市場においては、IDC Japan株式会社の発表によると、2012年1月から3月の国内スマートフォン出荷台数は、前年同期比168.2%と大幅に増加しており、このスマートフォン需要は一定期間好調を維持するものと予想されております。

こうした状況の中、当社グループは主力製品である「ウイルスセキュリティZERO®」及び世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO®」の販売に加え、急速に市場を伸ばしているスマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。また、当社製品を平成24年10月に発売が予定されている次世代プラットフォーム「Windows 8」に対応させるべく準備を進めて参りました。主力製品である「ウイルスセキュリティZERO®」及び「スーパーセキュリティZERO®」につきましては、「Windows 8」対応版の販売を6月より店頭及びソースネクストeSHOPにて開始しております。さらに、損益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、利益構造及び財務体質の改善に取り組み、収益性及び安全性が大幅に改善しております。

このような施策を行なった結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億28百万円、経常利益は1億35百万円となりました。

ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ全国有力家電量販店販売実績の集計結果に基づく

以下、店頭販売本数及び販売本数シェア、店頭販売金額も同様

売上高

当社製品を平成24年10月に発売が予定されている次世代プラットフォーム「Windows 8」に対応させるべく開発を進めて参りました。主力製品である「ウイルスセキュリティZERO®」及び「スーパーセキュリティZERO®」につきましては、「Windows 8」対応版の販売を6月より店頭及びソースネクストeSHOPにて開始しております。また、店舗ラウンディング体制の強化を図り、店頭での展開に注力して参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間における「ウイルスセキュリティ」シリーズの店頭販売本数は、セキュリティソフト市場全体が前年同四半期比93.1%で推移したのに対し、当社は前年同四半期比99.5%で推移し、販売本数シェアは22.0%と、前年同四半期の20.6%と比較し1.4ポイント増加しました。また、店頭販売金額は、「ウイルスセキュリティZERO®」と比較して高価格帯である「スーパーセキュリティZERO®」の販売が好調だったことにより、セキュリティソフト市場全体が前年同四半期比97.5%で推移したのに対し、当社は前年同四半期比116.0%で推移いたしました。

また、前連結会計年度に発売したスマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。当第1四半期連結累計期間において、新たに「Android厳選アプリ」シリーズとして2タイトルの新製品を発売しております。さらに、KDDI株式会社が提供するAndroidスマートフォン向け月額サービス「auスマートパス」や店頭での展開強化を推し進めた結果、売上高が好調に推移いたしました。

これらの施策により、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億28百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

売上総利益

店頭在庫の適正化及び生産プロセス・出荷プロセスの見直しにより、返品率が改善し、製品評価損及び製品廃棄損が大幅に減少いたしました。また、付加価値の高い「スーパーセキュリティZERO®」や「Android厳選アプリ」シリーズの売上が好調だったことにより、売上総利益率が63.6%となり、前年同四半期の54.8%と比べ8.9ポイント向上しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は、7億81百万円（前年同四半期比16.1%増）となり、前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。

営業利益

店頭での展開強化のため販促物の刷新等を行なったことにより、広告宣伝費及び販売促進費が増加しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、6億46百万円となり、前年同四半期と比べ3.8%増加しましたが、売上総利益が前年同四半期と比べ大幅に増加したことにより、営業利益は、1億34百万円（前年同四半期比170.3%増）となりました。

経常利益

営業利益の増加に加え、借入金の返済による支払利息の減少や、円高を背景とした為替差益等の影響により、当第1四半期連結累計期間における経常利益は、前年同四半期比3.2倍の1億35百万円（前年同四半期比220.0%増）となりました。また、経常利益率は11.1%と、前年同四半期の3.5%と比べ7.6ポイント増加となり、大幅に向上しております。

四半期純利益

前連結会計年度末より繰延税金資産を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、経常利益の増加に加え、法人税等調整額（貸方）30百万円を計上したことにより、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同四半期比3.7倍の1億56百万円（前年同四半期比273.9%増）となり、前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億32百万円減少し、29億32百万円となりました。流動資産は、93百万円減少して20億33百万円、固定資産は、39百万円減少して8億98百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少1億53百万円、受取手形及び売掛金の増加33百万円、商品及び製品の減少30百万円、繰延税金資産（流動）の増加19百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、償却による減少が取得を上回ったことによるものであります。なお、繰延税金資産（固定）が11百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、20億23百万円となりました。流動負債は、2億86百万円減少して20億20百万円、固定負債は2百万円減少して3百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金の減少28百万円、返済等による短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少2億53百万円、未払金の増加21百万円、返品調整引当金の増加8百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、9億8百万円となりました。純資産の増加の要因は、四半期純利益1億56百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は31.0%となり、前連結会計年度末24.5%と比べ6.4ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,400
計	451,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,660	158,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度は 採用しておりません。
計	158,660	158,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	158,660	-	1,771,226	-	1,611,226

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 158,660	158,660	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	158,660	-	-
総株主の議決権	-	158,660	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,328	813,995
受取手形及び売掛金	704,715	737,993
商品及び製品	108,616	78,302
原材料及び貯蔵品	18,368	17,945
前渡金	131,773	138,576
繰延税金資産	149,572	169,246
その他	46,556	77,846
流動資産合計	2,126,931	2,033,907
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	191,723	191,723
減価償却累計額	141,458	147,303
有形固定資産合計	50,265	44,420
無形固定資産		
ソフトウェア	614,860	600,307
その他	67,270	37,992
無形固定資産合計	682,130	638,300
投資その他の資産		
繰延税金資産	31,956	43,134
その他	173,526	172,721
投資その他の資産合計	205,482	215,856
固定資産合計	937,879	898,577
資産合計	3,064,810	2,932,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,469	175,892
短期借入金	384,790	364,871
1年内返済予定の長期借入金	1,127,082	893,078
未払金	250,798	271,937
未払法人税等	9,018	13,350
賞与引当金	3,015	2,783
返品調整引当金	79,141	87,945
アフターサービス引当金	62,586	56,281
在外子会社清算損失引当金	3,859	9,674
その他	182,637	144,874
流動負債合計	2,307,398	2,020,690
固定負債		
その他	5,421	3,279
固定負債合計	5,421	3,279
負債合計	2,312,819	2,023,969

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	2,630,462	2,473,939
株主資本合計	751,991	908,514
純資産合計	751,991	908,514
負債純資産合計	3,064,810	2,932,484

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,228,609	1,228,067
売上原価	586,617	437,845
売上総利益	641,992	790,221
返品調整引当金繰入額	79,181	87,945
返品調整引当金戻入額	110,153	79,141
差引売上総利益	672,964	781,417
販売費及び一般管理費	623,040	646,472
営業利益	49,923	134,944
営業外収益		
為替差益	3,996	9,819
債務勘定整理益	-	5,438
その他	349	60
営業外収益合計	4,345	15,318
営業外費用		
支払利息	10,902	8,564
在外子会社清算損失引当金繰入額	-	5,815
その他	898	-
営業外費用合計	11,800	14,380
経常利益	42,468	135,881
税金等調整前四半期純利益	42,468	135,881
法人税、住民税及び事業税	607	10,210
法人税等調整額	-	30,851
法人税等合計	607	20,641
少数株主損益調整前四半期純利益	41,860	156,523
四半期純利益	41,860	156,523

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,860	156,523
四半期包括利益	41,860	156,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,860	156,523

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 借入契約条項

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち前連結会計年度315,950千円、当第1四半期連結会計期間151,146千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。

最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下。

最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。

最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。

その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち前連結会計年度322,164千円、当第1四半期連結会計期間294,664千円については、「金銭消費貸借契約証書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。

2期連続当期赤字

債務超過

その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	154,696千円	127,179千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	263円84銭	986円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	41,860	156,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,860	156,523
普通株式の期中平均株式数(株)	158,660	158,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。